



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大 名

上場会社名 株式会社 太平製作所  
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 成田 光将  
(氏名) 桂山 哲夫  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

TEL 0568-73-6411

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,132	8.1	△262	—	△252	—	△248	—
22年3月期	2,897	△58.5	△451	—	△447	—	△442	—

(注) 包括利益 23年3月期 △247百万円 (—%) 22年3月期 △432百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△18.21	—	△9.7	△4.5	△8.4
22年3月期	△31.84	—	△14.8	△7.8	△15.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,431	2,413	44.4	179.72
22年3月期	5,824	2,716	46.6	197.14

(参考) 自己資本 23年3月期 2,413百万円 22年3月期 2,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△459	146	△164	1,572
22年3月期	164	△542	795	2,050

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	△6.3	0.9
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,025	114.2	35	—	40	—	25	—	1.86
通期	4,150	32.5	140	—	150	—	90	—	6.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,000,000 株	22年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,573,303 株	22年3月期	1,221,075 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,662,474 株	22年3月期	13,885,208 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,362	13.5	△242	—	△196	—	△191	—
22年3月期	2,081	△64.7	△513	—	△452	—	△441	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△13.98	—
22年3月期	△31.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,070	—	2,310	—	45.6	—	172.06	
22年3月期	5,418	—	2,555	—	47.2	—	185.48	

(参考)自己資本 23年3月期 2,310百万円 22年3月期 2,555百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	156.4	20	—	40	—	25	—	1.86
通期	3,300	39.7	110	—	150	—	90	—	6.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(開示の省略)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 表示方法の変更	31
(7) 追加情報	31
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	33
(1株当たり情報)	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、業績不振に底打ち感が見え始め、少しずつ持ち直し傾向にはあるものの、依然として厳しい雇用環境やデフレ状況は継続中であり、原油価額の高騰や円高による設備投資の低迷等により景気の先行きは不透明な状況の中推移いたしました。

また、3月11日に発生いたしました東日本大震災により取引先数社におきまして多大な被害が発生し、深刻な状況下にあります。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、平成22年度の住宅着工戸数は88万9千戸と前年度に比べ4万3千戸の増加(約5.6%増)にて推移し、地震の影響を受けながらも、徐々に持ち直しの兆しが見え始めてはおりますが、まだ予断を許さない状況です。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度における売上高は、3,132百万円(前年同期比8.1%増)となりました。売上高のうち輸出は、586百万円(前年同期比51.1%増)、輸出比率は18.7%となりました。損益面につきましては、当連結会計年度における売上高は上昇したものの、依然として原材料費および外注費が高騰していることから、経常損失は252百万円(前年同期は447百万円の経常損失)、当期純損失は248百万円(前年同期は442百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①合板機械事業

合板機械事業は受注の確保が依然として厳しい状況であることから売上高は1,768百万円(前年同期比1.4%減)となりました。営業損失につきましては、原価管理やコスト削減に努めましたが、売上減少が影響し、169百万円(前年同期は134百万円の営業損失)となりました。

#### ②木工機械事業

木工機械事業は業界全体に明るい兆しが見え始め、売上高は594百万円(前年同期比106.1%増)となりました。営業損失につきましては、継続的に売上を確保出来ていないことから利益計上には結ぶつかず、12百万円(前年同期は295百万円の営業損失)となりました。

#### ③住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数が依然として完全な回復傾向には至っていないことから、住宅建材全体としては大変厳しい状態が続いており、売上高は769百万円(前年同期比5.7%減)となりました。営業損失につきましては、売上減少が大きなマイナス要因となっており、コスト削減等にも最大限努力しましたが、20百万円(前年同期は41百万円の営業利益)となりました。

#### (次期の見通し)

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の発生により、合板業界の取引先においては建物や製造設備等に多大な損害を受けたことや、当社グループの今後の生産に関しても材料等が不足していることなどから、先行不透明な状況で、住宅着工戸数にも大きく影響し、今後の当社グループを取り巻く環境は厳しくなるものと予想されます。

このような見通しの中で当社グループは、積極的な営業活動と新製品の開発に加え、被害を受けた取引先等の設備の復旧と安全な運用に向けてのバックアップ体制の構築に努めるなど、災害復興に全社総力を挙げて取り組む所存であります。

なお、業績予想については現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は5,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少633百万円、受取手形及び売掛金の増加434百万円、未収入金の減少74百万円、有形固定資産の減少88百万円によるものであります。

負債につきましては、3,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加203百万円、短期借入金の増加100百万円、前受金の減少191百万円、長期借入金の減少200百万円によるものであります。

純資産につきましては、2,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少しました。その主なものは、利益剰余金の減少276百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,572百万円となり、期首残高と比べ、477百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、459百万円となりました。これは主に、減価償却費および仕入債務の増加による資金の増加に対して、税金等調整前当期純損失および売上債権の増加による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、146百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、164百万円となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出および自己株式の取得による支出によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	44.6	56.9	46.6	44.4
時価ベースの自己資本比率	34.7	35.6	36.6	27.7	28.2
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.5	9.7	2.5	10.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	6.7	21.2	9.5	—

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。しかしながら、当期の経営環境は厳しい状況であったことから当期の配当につきましては、本年4月20日に「平成23年3月期の期末配当予想の修正に関するお知らせ」として公表いたしました通り、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。

次期につきましては、積極的な株主還元を努めてゆく所存ではありますが、当社を取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況であることから現時点では未定とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループの住宅建材事業部は建築資材を海外メーカーより仕入れており為替変動リスクは極力影響しないように対処しておりますが、著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(輸出製品について)

当社グループは輸出製品については原則として円建てにて契約行為を行ない、為替変動リスクは影響のないように努めておりますが、海外の国々が政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、住宅建材メーカーおよび木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技术の創造を基本方針としています。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題(大気浄化・国土の保全)に貢献しながら生育し機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んで商品を積極的に提案していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上とするよう実現を目指しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械製造販売部門、木工機械製造販売部門、住宅建材製造販売部門の三本柱を主たる事業部と考えて、お互いに物作りの原点を忘れずに、頑張るべく所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経済全体としては回復傾向でありましたが、東日本大震災の影響により、今後も先行不透明な状況が継続するものと思われまます。当社グループを取り巻く合板、木工、住宅建材業界におきましても材料等が不足していることから住宅着工戸数が減退していくものと予想され、事業環境がさらに悪くなるものと思われまます。

このような見通しの中で当社グループは、積極的な営業活動と新製品の開発に加え、被害を受けた取引先等の設備の復旧と安全な運用に向けてのバックアップ体制の構築に努めるなど、災害復興に全社総力を挙げて取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,490,412	1,856,863
受取手形及び売掛金	686,302	1,121,031
有価証券	99,910	99,960
製品	79,600	31,688
仕掛品	124,282	163,870
原材料及び貯蔵品	141,668	124,094
繰延税金資産	4,021	—
その他	118,656	21,142
貸倒引当金	△22,250	△13,811
流動資産合計	3,722,603	3,404,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,360,494	1,360,494
減価償却累計額	△542,163	△596,349
建物及び構築物（純額）	818,330	764,144
機械装置及び運搬具	967,229	966,175
減価償却累計額	△860,923	△885,339
機械装置及び運搬具（純額）	106,305	80,836
土地	689,746	689,746
リース資産	21,813	27,146
減価償却累計額	△3,928	△8,543
リース資産（純額）	17,884	18,602
その他	118,540	118,792
減価償却累計額	△97,234	△106,502
その他（純額）	21,305	12,289
有形固定資産合計	1,653,573	1,565,619
無形固定資産		
リース資産	15,477	13,909
その他	35,902	29,115
無形固定資産合計	51,380	43,025
投資その他の資産		
投資有価証券	120,265	124,596
長期預金	200,000	200,000
その他	76,536	93,168
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	396,796	417,765
固定資産合計	2,101,749	2,026,410
資産合計	5,824,353	5,431,250

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,066	623,489
短期借入金	750,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	7,626	8,909
賞与引当金	48,103	20,857
役員賞与引当金	3,632	1,150
前受金	299,482	108,243
設備関係支払手形	3,139	—
その他	75,394	75,559
流動負債合計	1,807,444	1,888,209
固定負債		
長期借入金	800,000	600,000
リース債務	27,404	25,229
繰延税金負債	234,693	232,057
退職給付引当金	186,889	211,277
役員退職慰労引当金	51,512	61,387
固定負債合計	1,300,499	1,129,950
負債合計	3,107,944	3,018,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,071,538	1,795,186
自己株式	△176,832	△205,371
株主資本合計	2,721,907	2,417,016
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△5,499	△3,925
その他の包括利益累計額合計	△5,499	△3,925
純資産合計	2,716,408	2,413,090
負債純資産合計	5,824,353	5,431,250



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,897,468	3,132,642
売上原価	※2, ※4 2,672,140	※2, ※4 2,817,992
売上総利益	225,328	314,650
販売費及び一般管理費	※1 676,585	※1 577,459
営業損失(△)	△451,257	△262,809
営業外収益		
受取利息	2,878	2,287
受取配当金	5,061	5,757
鉄屑売却収入	1,723	1,912
助成金収入	27,438	11,225
その他	6,747	15,573
営業外収益合計	43,848	36,756
営業外費用		
支払利息	18,005	19,267
支払手数料	16,140	1,915
デリバティブ損失	4,226	4,268
その他	2,004	853
営業外費用合計	40,376	26,305
経常損失(△)	△447,785	△252,357
特別利益		
投資有価証券売却益	23,070	—
貸倒引当金戻入額	—	8,281
特別利益合計	23,070	8,281
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7,885	※3 238
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,652	—
前期損益修正損	—	4,349
特別損失合計	10,537	4,587
税金等調整前当期純損失(△)	△435,252	△248,663
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,136
過年度法人税等	2,951	—
過年度法人税等戻入額	—	1,316
法人税等調整額	2,646	309
法人税等合計	6,879	129
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△248,793
当期純損失(△)	△442,131	△248,793

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△248,793
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	1,573
その他の包括利益合計	—	※2 1,573
包括利益	—	※1 △247,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△247,219
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
前期末残高	2,570,065	2,071,538
当期変動額		
剰余金の配当	△56,395	△27,557
当期純損失(△)	△442,131	△248,793
当期変動額合計	△498,527	△276,351
当期末残高	2,071,538	1,795,186
自己株式		
前期末残高	△133,934	△176,832
当期変動額		
自己株式の取得	△42,897	△28,539
当期変動額合計	△42,897	△28,539
当期末残高	△176,832	△205,371
株主資本合計		
前期末残高	3,263,332	2,721,907
当期変動額		
剰余金の配当	△56,395	△27,557
当期純損失(△)	△442,131	△248,793
自己株式の取得	△42,897	△28,539
当期変動額合計	△541,424	△304,890
当期末残高	2,721,907	2,417,016

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,484	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,985	1,573
当期変動額合計	9,985	1,573
当期末残高	△5,499	△3,925
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,484	△5,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,985	1,573
当期変動額合計	9,985	1,573
当期末残高	△5,499	△3,925
純資産合計		
前期末残高	3,247,847	2,716,408
当期変動額		
剰余金の配当	△56,395	△27,557
当期純損失(△)	△442,131	△248,793
自己株式の取得	△42,897	△28,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,985	1,573
当期変動額合計	△531,439	△303,317
当期末残高	2,716,408	2,413,090

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△435,252	△248,663
減価償却費	122,104	111,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,133	△27,245
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△968	△2,482
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,290	24,388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,059	9,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,931	△8,444
受取利息及び受取配当金	△7,939	△8,045
デリバティブ評価損益(△は益)	4,226	4,268
支払利息	18,005	19,267
有形固定資産除売却損益(△は益)	7,885	238
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,070	—
売上債権の増減額(△は増加)	414,557	△434,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	228,867	25,896
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,210	7,210
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,237	△550
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△26,849	△18,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△319,640	203,422
前受金の増減額(△は減少)	286,899	△191,239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△43,159	△5,977
小計	234,663	△539,726
利息及び配当金の受取額	7,939	7,995
利息の支払額	△17,328	△19,336
法人税等の支払額	△154,391	△1,541
法人税等の還付額	93,601	92,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,484	△459,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△220,000	△44,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の取得による支出	△99,910	—
有形固定資産の取得による支出	△241,935	△8,867
有形固定資産の除却による支出	△7,397	—
無形固定資産の取得による支出	△15,317	—
投資有価証券の取得による支出	△413	△422
投資有価証券の売却による収入	22,500	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,474	146,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△42,897	△28,539
配当金の支払額	△55,557	△27,739
その他	—	△8,179
リース債務の返済による支出	△6,364	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,179	△164,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	417,189	△477,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,223	2,050,412
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,050,412	※1 1,572,863

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 5年 施設利用権 15年</p> <p>3. リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ き、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規 則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期 純損失」の科目で表示しております。

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会 計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累 計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結 会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評 価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">99,899千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,303千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">159,831千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,762千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,632千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,597千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">76,170千円</td></tr> </table> <p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、194,334千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>固定資産取り壊し費用</td><td style="text-align: right;">7,397千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,885千円</td></tr> </table> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72,660千円</p>	荷造運搬費	99,899千円	役員報酬	64,303千円	給料手当	159,831千円	貸倒引当金繰入額	469千円	賞与引当金繰入額	8,762千円	役員賞与引当金繰入額	3,632千円	退職給付費用	19,899千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,597千円	旅費交通費	76,170千円	機械装置及び運搬具	391千円	その他	96千円	固定資産取り壊し費用	7,397千円	計	7,885千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">98,333千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,334千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">146,776千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,920千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,776千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,874千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,282千円</td></tr> </table> <p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,998千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> </table> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,055千円</p>	荷造運搬費	98,333千円	役員報酬	55,334千円	給料手当	146,776千円	賞与引当金繰入額	5,920千円	役員賞与引当金繰入額	1,150千円	退職給付費用	5,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,874千円	旅費交通費	56,282千円	機械装置及び運搬具	238千円
荷造運搬費	99,899千円																																												
役員報酬	64,303千円																																												
給料手当	159,831千円																																												
貸倒引当金繰入額	469千円																																												
賞与引当金繰入額	8,762千円																																												
役員賞与引当金繰入額	3,632千円																																												
退職給付費用	19,899千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,597千円																																												
旅費交通費	76,170千円																																												
機械装置及び運搬具	391千円																																												
その他	96千円																																												
固定資産取り壊し費用	7,397千円																																												
計	7,885千円																																												
荷造運搬費	98,333千円																																												
役員報酬	55,334千円																																												
給料手当	146,776千円																																												
賞与引当金繰入額	5,920千円																																												
役員賞与引当金繰入額	1,150千円																																												
退職給付費用	5,776千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,874千円																																												
旅費交通費	56,282千円																																												
機械装置及び運搬具	238千円																																												

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △432,145千円少数株主に係る包括利益 －千円計 △432,145千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額 9,985千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
合計	15,000,000	—	—	15,000,000
自己株式				
普通株式（注）	901,117	319,958	—	1,221,075
合計	901,117	319,958	—	1,221,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319,958株は、取締役会決議による自己株式取得による増加319,000株と、単元未満株式の買取りによる増加958株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,395	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000,000	—	—	15,000,000
合計	15,000,000	—	—	15,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,221,075	352,228	—	1,573,303
合計	1,221,075	352,228	—	1,573,303

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加352,228株は、取締役会決議による自己株式取得による増加350,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,228株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,490,412千円	現金及び預金勘定 1,856,863千円
投資その他の資産（長期預金） 200,000千円	投資その他の資産（長期預金） 200,000千円
計 2,690,412千円	計 2,056,863千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 640,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 484,000千円
現金及び現金同等物 2,050,412千円	現金及び現金同等物 1,572,863千円

## (開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	合板機械 事業 (千円)	木工機械 事業 (千円)	住宅建材 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,793,031	288,369	816,067	2,897,468	—	2,897,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	575	—	575	△575	—
計	1,793,031	288,945	816,067	2,898,044	△575	2,897,468
営業費用	1,927,281	584,636	774,769	3,286,687	62,038	3,348,726
営業利益又は営業損失 (△)	△134,250	△295,690	41,297	△388,643	△62,614	△451,257
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,036,877	308,661	1,332,517	4,678,056	1,146,296	5,824,353
減価償却費	52,541	23,032	25,975	101,549	20,555	122,104
資本的支出	26,796	33,794	50,084	110,675	3,333	114,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

(1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売

(2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売

(3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、62,614千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、1,146,296千円であり、その主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	332,896	8,370	7,054	39,587	387,907
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	2,897,468
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.5	0.3	0.2	1.4	13.4

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ合衆国、カナダ

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、合板機械事業、木工機械事業及び住宅建材事業の3区分より構成されております。

合板機械事業は「小牧事業部」、木工機械事業は、「大阪事業部」、住宅建材事業は当社の子会社であります「太平ハウジング株式会社」がそれぞれ製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会社処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,793,031	288,369	816,067	2,897,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	575	—	575
計	1,793,031	288,945	816,067	2,898,044
セグメント利益又は損失(△)	△134,250	△295,690	41,297	△388,643
セグメント資産	3,036,877	308,661	1,332,517	4,678,056
その他の項目				
減価償却費	52,541	23,032	25,975	101,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,796	33,794	50,084	110,675

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,768,429	594,436	769,775	3,132,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	10,063	—	10,113
計	1,768,479	604,499	769,775	3,142,755
セグメント損失(△)	△169,574	△12,997	△20,616	△203,188
セグメント資産	2,795,000	402,401	1,274,692	4,472,094
その他の項目				
減価償却費	44,704	25,530	26,933	97,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,566	7,329	1,204	14,100

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,898,044	3,142,755
セグメント間取引消去	△575	△10,113
連結財務諸表の売上高	2,897,468	3,132,642

(単位：千円)

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△388,643	△203,188
セグメント間取引消去	△575	△10,113
全社費用（注）	△62,038	△49,508
連結財務諸表の営業損失（△）	△451,257	△262,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,678,056	4,472,094
全社資産（注）	1,146,296	959,155
連結財務諸表の資産合計	5,824,353	5,431,250

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	101,549	97,168	20,555	14,504	122,104	111,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,675	14,100	3,333	1,500	114,008	15,600

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
2,546,469	434,058	62,912	31,957	57,244	3,132,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森の合板協同組合	853,294	合板機械事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1. 1株当たり純資産額	197円14銭	1. 1株当たり純資産額	179円72銭
2. 1株当たり当期純損失	31円84銭	2. 1株当たり当期純損失	18円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純損失（千円）	442,131	248,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	442,131	248,793
期中平均株式数（千株）	13,885	13,662



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,199	1,641,054
受取手形	318,822	807,100
売掛金	244,632	216,831
有価証券	99,910	99,960
製品	79,600	31,688
仕掛品	117,098	153,297
原材料及び貯蔵品	96,873	86,839
前渡金	—	785
前払費用	1,097	1,159
未収還付法人税等	74,203	—
その他	24,728	6,633
貸倒引当金	△20,250	△13,111
流動資産合計	3,317,915	3,032,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,215,374	1,215,374
減価償却累計額	△467,344	△510,078
建物（純額）	748,030	705,296
構築物	143,442	143,442
減価償却累計額	△74,369	△85,573
構築物（純額）	69,073	57,869
機械及び装置	849,079	851,816
減価償却累計額	△788,215	△802,866
機械及び装置（純額）	60,863	48,949
車両運搬具	48,785	44,253
減価償却累計額	△42,694	△40,749
車両運搬具（純額）	6,090	3,503
工具、器具及び備品	117,228	117,480
減価償却累計額	△96,247	△105,412
工具、器具及び備品（純額）	20,980	12,068
土地	689,746	689,746
リース資産	21,813	27,146
減価償却累計額	△3,928	8,543
リース資産（純額）	17,884	18,602
有形固定資産合計	1,612,671	1,536,037
無形固定資産		
ソフトウェア	16,807	12,174
リース資産	15,477	13,909
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	9,679	8,925

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	44,823	37,868
投資その他の資産		
投資有価証券	120,238	124,560
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	2,647	2,068
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	65,460	80,329
その他	4,810	7,151
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	443,150	464,109
固定資産合計	2,100,645	2,038,015
資産合計	5,418,560	5,070,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	314,447	516,201
買掛金	75,471	69,927
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	7,626	8,909
未払費用	44,380	38,252
前受金	299,482	107,243
賞与引当金	36,966	14,850
役員賞与引当金	3,632	1,150
設備関係支払手形	3,139	—
その他	12,021	13,120
流動負債合計	1,597,168	1,669,653
固定負債		
長期借入金	800,000	600,000
リース債務	27,404	25,229
繰延税金負債	234,692	232,051
退職給付引当金	161,699	183,963
役員退職慰労引当金	41,846	49,197
固定負債合計	1,265,642	1,090,441
負債合計	2,862,811	2,760,095

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	351,699	346,268
繰越利益剰余金	1,432,681	1,219,494
利益剰余金合計	1,910,881	1,692,262
自己株式	△176,832	△205,371
株主資本合計	2,561,250	2,314,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,501	△3,933
評価・換算差額等合計	△5,501	△3,933
純資産合計	2,555,749	2,310,159
負債純資産合計	5,418,560	5,070,254

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,081,401	2,362,866
売上原価		
製品期首たな卸高	100,493	79,600
当期製品製造原価	2,002,213	2,103,575
合計	2,102,706	2,183,175
製品期末たな卸高	79,600	31,688
製品売上原価	※2, ※5 2,023,106	※2, ※5 2,151,486
売上総利益	58,294	211,380
販売費及び一般管理費	※1 571,406	※1 453,573
営業損失(△)	△513,111	△242,193
営業外収益		
受取利息	2,877	2,287
受取配当金	5,060	7,756
鉄屑売却収入	1,723	1,912
助成金収入	27,438	11,225
受取賃貸料	※3 49,200	※3 49,200
その他	9,255	14,313
営業外収益合計	95,555	86,695
営業外費用		
支払利息	16,806	18,058
支払手数料	16,140	1,915
固定資産賃貸費用	—	19,904
その他	2,004	853
営業外費用合計	34,951	40,732
経常損失(△)	△452,508	△196,230
特別利益		
投資有価証券売却益	23,070	—
貸倒引当金戻入額	—	6,981
特別利益合計	23,070	6,981
特別損失		
固定資産除売却損	※4 7,885	※4 218
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,652	—
前期損益修正損	—	4,349
特別損失合計	10,537	4,567
税引前当期純損失(△)	△439,975	△193,816
法人税、住民税及び事業税	1,101	956
過年度法人税等	2,951	—
法人税等調整額	△2,409	△3,712
法人税等合計	1,642	△2,755
当期純損失(△)	△441,618	△191,060

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 材料期首棚卸高		138,787		96,527	
2. 当期材料仕入高		568,557		674,847	
合計		707,344		771,375	
3. 材料期末棚卸高		96,527		86,526	
当期材料費			610,817		684,848
			33.1		32.0
II 労務費					
当期労務費			510,844		469,433
			27.7		21.9
III 経費					
1. 外注加工費		384,129		633,931	
2. 減価償却費		58,958		55,367	
3. その他の経費		281,695		296,193	
当期経費			724,784		985,492
			39.2		46.1
当期総製造費用			1,846,446		2,139,773
			100.0		100.0
仕掛品期首棚卸高			272,865		117,098
合計			2,119,311		2,256,872
仕掛品期末棚卸高			117,098		153,297
当期製品製造原価			2,002,213		2,103,575

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,201	77,201
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,500	126,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	369,431	351,699
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17,732	△5,431
当期変動額合計	△17,732	△5,431
当期末残高	351,699	346,268
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,912,962	1,432,681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17,732	5,431
剰余金の配当	△56,395	△27,557
当期純損失(△)	△441,618	△191,060
当期変動額合計	△480,281	△213,187
当期末残高	1,432,681	1,219,494
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,408,894	1,910,881
当期変動額		
剰余金の配当	△56,395	△27,557
当期純損失(△)	△441,618	△191,060
当期変動額合計	△498,013	△218,618
当期末残高	1,910,881	1,692,262

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△133,934	△176,832
当期変動額		
自己株式の取得	△42,897	△28,539
当期変動額合計	△42,897	△28,539
当期末残高	△176,832	△205,371
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,102,161	2,561,250
当期変動額		
剰余金の配当	△56,395	△27,557
当期純損失(△)	△441,618	△191,060
自己株式の取得	△42,897	△28,539
当期変動額合計	△540,911	△247,157
当期末残高	2,561,250	2,314,092
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△15,484	△5,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,983	1,567
当期変動額合計	9,983	1,567
当期末残高	△5,501	△3,933
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△15,484	△5,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,983	1,567
当期変動額合計	9,983	1,567
当期末残高	△5,501	△3,933
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,086,677	2,555,749
当期変動額		
剰余金の配当	△56,395	△27,557
当期純損失(△)	△441,618	△191,060
自己株式の取得	△42,897	△28,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,983	1,567
当期変動額合計	△530,927	△245,590
当期末残高	2,555,749	2,310,159

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	ソフトウェア	5年	施設利用権	15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～12年									
ソフトウェア	5年									
施設利用権	15年									



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	同左
5. 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## (6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表)	—————
1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は50,614千円であります。	
2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「保険積立金」は41,524千円であります。	

## (7) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	営業外費用の「固定資産賃貸費用」については、前事業年度は「販管費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は、受取賃貸料との対応を明瞭に表示するために営業外費用として区分掲記しております。 なお、この変更により、営業損失が19,904千円少なく計上されておりますが、経常損失には影響ありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 31,450 千円 役員報酬 44,348 給料手当 146,154 貸倒引当金繰入額 469 賞与引当金繰入額 5,113 役員賞与引当金繰入額 3,632 退職給付費用 18,833 役員退職慰労引当金繰入額 8,947 福利厚生費 28,229 減価償却費 51,446 旅費交通費 74,442	販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 31,022 千円 役員報酬 35,491 給料手当 133,788 賞与引当金繰入額 4,015 役員賞与引当金繰入額 1,150 退職給付費用 5,300 役員退職慰労引当金繰入額 7,350 福利厚生費 27,345 減価償却費 29,370 旅費交通費 54,061
※2 研究開発費の総額	当期製造費用に含まれる研究開発費は、194,334千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,998千円であります。
※3 関係会社との取引	受取賃貸料 49,200 千円	受取賃貸料 49,200 千円
※4 固定資産除売却損の内訳	機械装置及び運搬具 391 千円 その他(有形固定資産) 96 固定資産取り壊し費用 7,397 計 7,885	機械装置及び運搬具 218 千円
※5 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 72,660千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,909千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	901,117	319,958	—	1,221,075
合計	901,117	319,958	—	1,221,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319,958株は、取締役会決議による自己株式取得319,000株と、単元未満株式の買取りによる増加958株であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,221,075	352,228	—	1,573,303
合計	1,221,075	352,228	—	1,573,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352,228株は、取締役会決議による自己株式取得350,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,228株であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 185円48銭	1. 1株当たり純資産額 172円06銭
2. 1株当たり当期純損失金額 31円80銭	2. 1株当たり当期純損失金額 13円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失 (千円)	441,618	191,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	441,618	191,060
期中平均株式数 (千株)	13,885	13,662

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。